

入 札 説 明 書

この入札説明書は、令和４年３月２５日付け地方独立行政法人北海道立総合研究機構公告第８号により公告した一般競争入札（以下「入札」という。）に関する説明書である。

この入札を次のとおり実施する。

1 契約担当者等

地方独立行政法人北海道立総合研究機構 理事長 田中 義克

2 入札に付す事項

（１）契約の目的の名称

令和４年度（２０２２年度）巡回健康診断委託業務
検査項目別検査料１人当たりの単価

（２）数量

検査項目別予定数量は次のとおりとする。

| | |
|--------------------------|----------|
| ア 診察、胸部 X 線間接撮影、尿検査、聴力検査 | 1, 341 人 |
| イ 心電図検査 | 1, 104 人 |
| ウ 胃部 X 線間接撮影 | 999 人 |
| エ 血液検査 | 1, 341 人 |
| オ 便潜血反応検査 | 999 人 |

（３）契約の目的の仕様その他の明細

令和４年度（２０２２年度）巡回健康診断業務処理要領による。

（４）委託期間

契約締結日の翌日から令和５年３月３１日

（５）履行場所

（３）に同じ

3 入札に参加する者に必要な資格

地方独立行政法人北海道立総合研究機構公告第８号に規定する令和４年度（２０２２年度）巡回健康診断委託業務契約に関する資格を有すること。

4 契約条項を示す場所

札幌市北区北１９条西１１丁目

地方独立行政法人北海道立総合研究機構本部

5 入札執行の場所及び日時

（１）入札場所 札幌市北区北１９条西１１丁目

地方独立行政法人北海道立総合研究機構本部
１階 セミナー室 1

（２）入札日時 令和４年４月２６日（火） 午前１０時００分

（３）改札場所 （１）に同じ

（４）改札日時 （２）に同じ

6 入札保証金及び契約保証金

（１）入札保証金

入札保証金は、免除する。ただし、入札に参加使用とする者が契約を締結しないこととなるおそれがあると認めるときは、入札保証金又はこれに代える担保の納付を求めることがある。

(2) 契約保証金

契約保証金は、免除する。ただし、契約を締結する者が契約を履行しないこととなるおそれがあると認めるときは、契約保証金又はこれに代える担保の納付を求めることがある。

7 郵送等による入札の可否

認めない。

8 契約書作成の要否

要

9 その他

(1) 無効入札

開札の時に、3に規定する資格を有しない者のした入札、地方独立行政法人北海道立総合研究機構契約事務取扱規則（平成22年4月1日規程第48号。以下「取扱規則」という。）第15条各号に掲げる入札及びこの公告に定める入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(2) 落札者の決定方法

取扱規則第19条に規定する場合を除き、有効な入札をした者のうち、検査項目のすべての入札金額（単価）が取扱規則第10条第1項の規定により定めたそれぞれの予定価格（単価）の範囲内であって、入札書記載の入札総価額（各入札金額（単価）にそれぞれの予定数量を乗じて得た額の合計額）が最低である者を落札者とする。

(3) 落札者と契約の締結を行わない場合

ア 落札者が暴力団関係事業者等であることにより道総研が行う公共事業等から除外する措置を講じることとされた場合は、当該落札者とは契約の締結を行わない。

イ 契約書の作成を要とした契約について、落札決定から契約を締結するまでの間に落札者が指名停止を受けた場合は、契約の締結を行わないことができるものとする。この場合において、落札者は、契約を締結できないことにより生じる損害の賠償を請求することができない。

(4) 入札金額等に係る消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の取扱い

入札書に記載する金額は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税抜き価格相当額（単価）とすること。

なお、消費税等は、当該代金の請求の時に加算すること（消費税等を加算した合計金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てる。）。

(5) 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地

ア 名 称 地方独立行政法人北海道立総合研究機構本部

イ 所在地 札幌市北区北19条西11丁目

電話番号 011-747-0200（直通）

(6) 前払金

前金払はしない。

(7) 概算払

概算払はしない。

(8) 部分払

部分払はしない。

(9) 入札の取りやめ

初度の入札において、入札者が1人の場合であっても、入札を執行する。

(10) 入札の取りやめ又は延期

この入札は、取りやめること又は延期することがある。

(11) 入札の公開

この入札の執行は、公開する。

(12) 債権譲渡の承諾

この契約の相手方となった者（以下「契約者」という。）が契約の締結後に中小企業信用保険法（昭和25年法律第264号）第3条の4の規定による流動資産担保保険に係る融資保証制度を利用する場合において、この契約に係る支払請求権について契約者が債権譲渡承諾依頼書を地方独立行政法人北海道立総合研究機構（以下「道総研」という。）に提出し、道総研が適当と認めたときは当該債権譲渡を承諾することができることとしているので、留意すること。

なお、承諾依頼に当たっては、道総研が指定する様式により依頼すること。

(13) その他

この公告のほか、競争入札心得その他関係法令の規定を承知すること。